

鞆の浦における町並み保存型まちづくりの展開過程
-住民による町並み保存の継承と制度への展開-

研究代表者 松井大輔（新潟大学工学部 准教授）
共同研究者 石山千代（國學院大学研究開発推進機構 准教授）
共同研究者 西川 亮（立教大学観光学部 准教授）
共同研究者 阿部由香里（新潟市）

[研究報告要旨]

重要伝統的建造物群保存地区制度（以下、重伝建地区）の誕生から 40 年以上が経過し、選定数も 120 地区を超えた。多くの地区で歴史的町並みの再生が図られている。一方、修理・修景事業による町並みの画一化や生活文化を含めた保全の必要性などが課題として指摘されている。町並み保存の理念を共有し、制度に反映することが求められる。

本研究は、広島県福山市鞆の浦を対象に重伝建地区の選定に至るまでの町並み保存型まちづくりの展開と町並み景観の変容、重伝建地区への制度展開、計画的課題を明らかにした。鞆の浦では鞆港の埋立架橋計画を争点に、長年、地域を二分した景観紛争が続いた。重伝建地区の選定までの町並み保存型まちづくりの長い歴史を持ち、多様な住民意見が存在する鞆の浦は本研究の目的に適した事例といえる。結果は以下の通りである。

- (1)町並み保存型まちづくりの経緯において、住民の保存活動と行政による保存事業は共に 4 つの時期に区分することができた。
- (2)鞆の浦における歴史的建造物の修理・修景事業は、福山市独自の補助事業、伝建地区指定による事業、重伝建地区選定による事業の 3 つに分けられる。補助事業および伝建地区時代の事業については、外壁の色の画一化や町家風の建物の登場などが課題として見られた。重伝建地区の選定によって、改善の兆しがあると住民は捉えていた。
- (3)鞆の浦には複数の町並み保存型まちづくりに関わる住民組織が存在する。これらの組織の活動内容は微妙に異なり、活動の区別化が見られた。しかし、お互いの活動内容は把握できていない状況にあった。
- (4)町並みや建物に関しては、複数の異なる主体が共通の意見を持っており、強い課題認識を確認できた。しかし、景観紛争によって形成された複雑な主体関係の影響が残っており、計画的に理念を共有し、政策に反映することが実現しているとはいえない。
- (5)このような状況を改善するには、第三者あるいは若者世代による活動のマネジメントが必要だと考える。